(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 28, September, 2009
(8) Contact point for the notice : Koji Nishijima, Procurement Section, Accounting Division, Takara-machi Area, Kanazawa University, 13―1 Takara-machi Kanazawa-shi 920―8640 Japan, TEL 076―265―2803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月６日
国立大学法人静岡大学
契約担当役　財務施設部長　田中　宏和
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第９号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 借入件名及び数量
教育用コンピュータシステム　一式（教育用コンピュータシステム　一式（サーバーシステム一式、印刷センターシステム一式、ネットワークシステム一式、コンピュータ科学演習及び外国語学習システム・地理情報統計システム一式、マルチメディアコンテンツ演習システム（簡易スタジオを含む）一式、授業支援システム一式、教室ＡＶ設備システム一式、監視カメラシステム一式、搬出、搬入、据付、調整、保守等を含む。））
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　平成22年３月25日から平成26年３月24日
(5) 借入場所　静岡大学情報学部
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 国立大学法人静岡大学の契約規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人静岡大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は平成21年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者を、後者は平成21年度に東海・北陸地域の「役務の提供等又は国立大学法人静岡大学」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
(3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒432―8561 浜松市中区城北三丁目５番１号　静岡大学財務施設部浜松会計チーム第三担当　渡邉　修二　電話053―478―1687
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成21年８月10日14時00分　静岡大学工学部大会議室
(4) 入札書の受領期限　平成21年９月28日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成21年10月14日14時00分　静岡大学工学部大会議室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人静岡大学の契約規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1) Contracting Entity : Hirokazu Tanaka, The Obligating Officer Director, Financial and Facilities Division, National University Corporation Shizuoka University
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be rent : Nature and quantity of the products to be rent : Educational Computer system 1 Set
(4) Rent period : From 25, March, 2010 through 24, March, 2014
(5) Rent place : Faculty of Information, Shizuoka University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shizuoka University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2009 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2009 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services or National University Corporation Shizuoka University for participating in tenders by National University Corporation Shizuoka University,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 28, September, 2009
(8) Contact point for the notice : Syuji Watanabe, The Third Unit, Financial Affairs Team, Financial and Facilities Division, Shizuoka University, 3―5―1 Johoku Naka-ku Hamamatsu-shi 432―8561 Japan, TEL 053―478―1687

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月６日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　呉　　茂
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第８号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量
超高感度滴定熱量解析装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成22年３月26日
(5) 納入場所　名古屋工業大学
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。